

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2016年12月16日から2021年1月29日 (当初、2026年12月15日)まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてBDC等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM・米国BDCファンド (FOFs用) <適格機関投資家限定> 米国ハイ・インカムBDCマザーファンド SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド (FOFs用) <適格機関投資家限定> 米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド (アンヘッジド・アニュアル・ディスリビューション・クラス) 新興国の社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてBDC等に投資し、同時に米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債等に投資することにより、相対的に高い利回りを確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■市場のリスク選好状況を定量的に捉え、各資産への配分比率を機動的に調整することにより、リスク水準の抑制とリターンの増大を目指します。 ■BDC、米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債の3つの資産への配分(「積極的」、「基本」、「保守的」資産配分)は、資産配分戦略に実績を持つ日興グローバルアップからの投資助言を基に決定します。 ■各資産の運用は、それぞれの運用に強みを持つ運用会社が行います。「BDC」の実質的な運用会社：アドバイザー・リサーチ・インク 「米ドル建て短期ハイイールド社債」の実質的な運用会社：アクサ・インベストメント・マネージャーズ・インク (米国) 「新興国短期社債」の実質的な運用会社：アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド ■実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

BDCプラス (為替ヘッジなし/ 年1回決算型)

【運用報告書(全体版)】

(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

第 4 期

決算日 2020年12月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてBDC等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

BDCプラス（為替ヘッジなし／年1回決算型）

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2016年12月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 443
1 期 (2017年12月15日)	9,487	0	△5.1	96.4	1,986
2 期 (2018年12月17日)	9,324	0	△1.7	95.5	548
3 期 (2019年12月16日)	10,153	0	8.9	95.8	357
4 期 (2020年12月15日)	9,530	0	△6.1	8.4	163

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

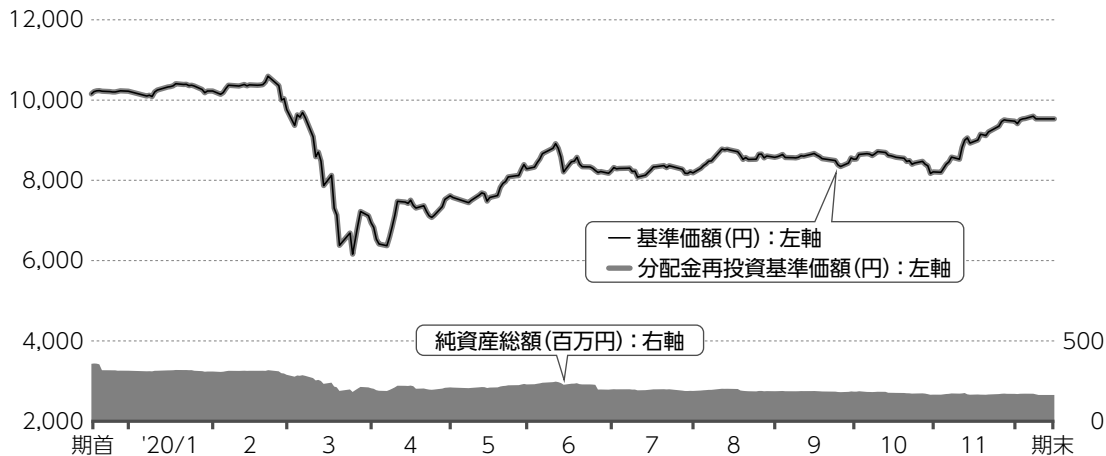
年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2019年12月16日	円 10,153	% —	% 95.8
12月末	10,219	0.7	97.1
2020年1月末	10,225	0.7	97.5
2月末	9,761	△3.9	97.0
3月末	6,942	△31.6	97.2
4月末	7,614	△25.0	97.8
5月末	8,285	△18.4	98.1
6月末	8,241	△18.8	97.3
7月末	8,188	△19.4	97.2
8月末	8,574	△15.6	95.7
9月末	8,527	△16.0	95.6
10月末	8,210	△19.1	95.4
11月末	9,474	△6.7	95.5
(期 末) 2020年12月15日	9,530	△6.1	8.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,153円
期末	9,530円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-6.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてBDC^{*}（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）等に投資し、同時に米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債等に投資しました。なお、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。



BDCとは

ビジネス・ディベロップメント・カンパニーの略。中堅企業等（中小企業から上場企業まで）の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。

上昇要因

- 新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けた世界的な経済活動正常化への期待の高まりなどから、新興国短期社債市場、米国短期ハイイールド社債市場が上昇したこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界の景気見通しの悪化を背景に株式市場やクレジット市場が急落する中、BDC市場も大幅に下落したこと
- 期を通してみれば、米ドル安・円高が進行したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
SMAM・米国BDCファンド(FOF s用) <適格機関投資家限定>	外国株式	8.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

BDC市場は下落した一方、新興国短期債券市場、米国短期ハイイールド債券市場は上昇しました。

当期の米ドル・円は、米ドル安・円高となりました。

BDC市場

期初からBDC市場は概ね横這いで推移した後、2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に急落しました。BDCセクターは、景気後退に伴う利息収入の計上停止や貸付損失の拡大に対する懸念から、パフォーマンスの悪化に拍車がかかった可能性も指摘されました。また、BDCに関連する複数の指数連動証券（ETN）が清算されたほか、BDCの投資家基盤は個人投資家が多いことも、BDCのより不安定な価格動向の要因になりました。3月中旬以降、FRB（米連邦準備制度理事会）が一連の量的緩和策を導入したことや、経済的混乱に対応するため、米政府が2兆ドル超の景気刺激策である「新型コロナウイルス支援・救済・経済保障法（CARES法）」を制定したこと等を好感し、BDC市場は6月上旬まで上昇に転じました。その後は、ハイ・イールド債を含む新規の債券発行による供給増や、米国の一部地域における新型コロナウイルスの感染再拡大を背景としたリスク回避姿勢の強まりから、BDC市場は下落しました。7月以降は、米景気回復期待やワクチン開発の進捗期待等を受けた

クレジット・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小や、概ね良好なBDCの四半期業績内容は好材料となりました。しかし、一方で、足元の低金利環境がBDCの収益力にマイナスの影響を与える可能性が意識されたことや、米中対立懸念の高まり等が悪材料となり、BDC市場は上値の重い展開となり、概ね横這いで推移しました。10月には、米大統領選を控えたポジション調整の動きや、米国における新型コロナウイルス感染再拡大への懸念等から、BDC市場は下落しました。11月以降は、大統領選挙の決着による政治的不透明感の後退、各国製造業PMI（購買担当者景気指数）や雇用統計などの良好な経済指標、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展を受けた世界的な経済活動正常化への期待の高まり等が支援材料となり、期末にかけ、BDC市場は上昇しました。

当期の市場の動きをウエルズファーゴBDC・インデックス（米ドルベース）で見ると、期首に比べて-11.4%下落しました。

米国短期ハイイールド債券市場

期初から2020年2月中旬にかけては、米

中貿易交渉の進展や企業業績が良好だったことを背景に市場は堅調に推移しました。

2月下旬から3月半ばにかけて、新型コロナウイルスの感染拡大によりスプレッドが大幅に拡大し、市場が大幅に下落しました。感染拡大を防ぐために都市封鎖などの措置が行われ、経済活動が制限されたこともあり、多くの資産が下落しました。

3月下旬以降は、FRBが大幅な利下げや大規模な社債購入などの緩和的な金融政策を行ったこと、財政政策が行われたこと、新型コロナウイルスのワクチン開発期待などにより、スプレッドが縮小したことで、市場は大幅に回復しました。感染者数が減少したため、都市封鎖などの措置が徐々に解除されたことも、投資家心理が改善する要因となりました。

8月から10月にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念や11月の米国大統領選挙を控え、市場の上昇が限定的となりました。11月から期末にかけては米国の大統領選挙および上院・下院選挙の結果がポジティブにとらえられたことや、ワクチンの開発が進展したことにより、市場が上昇しました。

当期の米国ハイイールド債券市場の動きをICE BofAML US HighYield Index(米ドルベース)で見ると、期首に比べて6.2%上昇しました。

新興国短期債券市場

米回国債利回りは期を通じて低下しました。期初から2020年3月にかけては、新型コロナウイルスの感染が拡大し、それによる経済に対する悪影響を食い止めるために、FRBが金融緩和を行ったことなどから、利回りは低下しました。それ以降もワクチンの開発や堅調な米経済指標などを材料に利回りが上昇する場面もあったものの、FRBがこの先数年間の金融引き締めの可能性を否定したこともあり、利回りは期末まで低位で推移しました。新興国債券市場は期初より2月の中旬までは堅調な推移だったものの、2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナの感染拡大懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、スプレッドが大きく拡大したことから、大きく下落しました。その後は、世界の中央銀行や政府が積極的な金融・財政支援策を発表したことで投資家のリスク回避姿勢が後退し、期末まで新興国債券市場は上昇しました。当期のJPモルガンCEMBIBD1-3年指数は、5.1%上昇しました。格付け別で見ると投資適格が4.3%上昇、投資非適格は6.6%の上昇となりました(リターンはいずれも米ドルベース)。

為替市場

期初は、米中通商協議の合意を受け、米ドル・円は方向感を欠く展開となり、レンジ内で推移しました。2020年2月に、米財務省

が中国の為替操作国認定を解除したこと等を背景としたリスク選好姿勢の回復から米ドル高・円安基調となり、中旬には110円台前半まで円安が進展しました。その後は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けたリスク回避姿勢の強まりから、急激に米ドル安・円高が進行しました。3月上旬にかけて、FRBの緊急利下げを背景に米ドルが対円で大きく売られた後、中旬には、米ドル資金確保の動きから、一転して米ドルが買われる展開となりました。4月以降は、投資家のリスク選好度合いに左右される展開となり、米ドル・円相場は概ねレンジ内で推移しました。6月、グローバル経済活動の再開が段階的に進む中、一時、米ドル・円は109円台を付けたものの、リスク資産の急激な上昇に対する警戒感からリスク回避姿勢が強まり、すぐに

米ドルが下落する展開となりました。7月以降、米中対立への懸念やコロナウイルスの感染再拡大を背景に再び投資家がリスク回避姿勢を強めたことや、米国の追加経済対策を巡る不透明感から景気下振れ懸念等が意識された際には、一時104円台まで米ドル安・円高が進行する局面もみられたものの、米金利が低下する中、概ね緩やかな米ドル安・円高基調で推移しました。11月には、ワクチン開発の進展を背景とするリスク選好の動きから米ドル・円相場は一時105円台の米ドル高水準を付けたものの、米金利の低下などを背景に103円台後半まで値を戻した後、期末にかけ、概ねレンジ内で推移しました。

当期の米ドル・円は、期首109円43銭から期末104円12銭と5円31銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

当ファンド

期初から10月上旬まで、市場のリスク選好状況が中位にあると判断し、基本資産配分の方針を維持しました。その後、市場のリスク選好状況が高位にあると判断し、積極的資産配分に変更しました。また、2月には、「積極的」、「基本」、「保守的」の資産配分比率の年次見直しを実施しました。

資産配分の年次見直し前、基本資産配分では、原則、BDCファンド66%、米国短期ハイイールド社債ファンド14%、新興国短

期社債ファンド20%の配分比率としました。年次見直し実施後は、基本資産配分では、原則、BDCファンド67%、米国短期ハイイールド社債ファンド13%、新興国短期社債ファンド20%の配分方針としました。また、積極的資産配分では、原則、BDCファンド77%、米国短期ハイイールド社債ファンド13%、新興国短期社債ファンド10%の配分方針としました。

1月29日の償還に向けて、「SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（FOFs用）〈適格機関投資家限定〉」、

「アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・アニュアル・ディストリビューション・クラス）」を12月初旬に全売却いたしました。「SMAM・米国BDCファンド（FOFs用）〈適格機関投資家限定〉」についても売却を進めています。

SMAM・米国BDCファンド（FOFs用） 〈適格機関投資家限定〉

期を通じて、主要投資対象である「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」を高位に組み入れました。償還に向けて、12月上旬にマザーファンドを売却しました。

（米国ハイ・インカムBDCマザーファンド）

当期中、2つのBDCを新規に組み入れた一方、5つのBDCを全売却しました。

新規組入れでは、5月に大手BDCの一角で、市場急落時にも強固な投資能力を示したアウル・ロック・キャピタルを組み入れたほか、10月にポートフォリオ既存銘柄のFSKKRキャピタルの姉妹会社、FSKKRキャピタルⅡを組み入れました。

一方、全売却では、3月に、クレジットの質や配当を維持、拡大するための能力に対する懸念からニューテック・ビジネス・サービス、5月に、クレジットの質への懸念からモンロー・キャピタルとペナントパーク・フローティングレート・キャピタルを全売却し

たほか、8月に利息返済停止案件の上昇により業績懸念が高まったアポロ・インベストメントとグラッドストーン・インベストメントを全売却しました。

また、6月、TPGキャピタルからの分離にともない、TPGスペシャルティ・レンディングは6thストリート・スペシャルティ・レンディングに名称変更しました。

SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ ファンド（FOFs用）〈適格機関投資家限定〉

期を通じて、「米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド」を高位に組み入れました。

（米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド）

●分散度

保有銘柄は概ね200銘柄以上で推移しており、1銘柄当たりの投資比率は低く、十分に分散されています。

●格付け

米国ハイイールド債券の中でも相対的に格付けが高いBB格およびB格の社債を中心に組み入れました。健全な財務体質を持つ銘柄に十分な分散投資を行うことで、信用リスクの低減を図りました。

●残存年限

期を通じて、3年以内に期限前償還を迎えると予想される銘柄を約60%保有し、ポー

BDCプラス（為替ヘッジなし／年1回決算型）

トフォリオの平均残存年数は3.0年前後で推移しました。

●通貨配分

組入債券は米ドル建ての債券のみです。

アッシュモア・エマージング・マーケッツ・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファン
(アンヘッジド・アニュアル・ディストリビューション・クラス)

ポートフォリオの平均残存期間は1.5年程度としました。当期も、クレジットリスクと比較してスプレッド水準が高く割安感のある投資非適格債券を中心にポートフォリオを運営しました。

具体的には、スプレッド水準の高いアルゼンチンの債券や、中国の不動産セクター中心に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,947

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

当ファンドは1月29日に、繰り上げ償還を行う予定です。

今後、「SMAM・米国BDCファンド（FOF s用）＜適格機関投資家限定＞」の売却を進めて参ります。「SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（FOF s用）＜適格機関投資家限定＞」および「アッシュモア・エマーシング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（アンヘッジド・アニュア

ル・ディストリビューション・クラス）」は売却済みです。

SMAM・米国BDCファンド（FOF s用） ＜適格機関投資家限定＞

足もと、新型コロナウイルスの感染再拡大によるグローバル経済活動への影響等、依然、不透明性が高い状態が続くことが見込まれます。従って、基準価額の変動を抑えるため、マザーファンドの売却を12月上旬で完了させ、償還まで現金等で保有します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

繰上償還について

当ファンドは、2016年12月に設定され、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいりましたが、信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」状態が継続しております。今後も受益権口数の回復が見込み難しく、効率的な運用および商品性の維持が懸念されるため、繰上償還することが受益者の皆さまに有利であるとの判断から、繰上償還の手続きを実施させていただきました。

法令および信託約款の規定に従い、2020年12月4日に書面決議を行い、2021年1月29日をもって繰上償還となることが決定いたしました。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年12月17日から2020年12月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	102円	1.174%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）
（投信会社）	(32)	(0.373)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(67)	(0.768)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	103	1.180	

期中の平均基準価額は8,688円です。

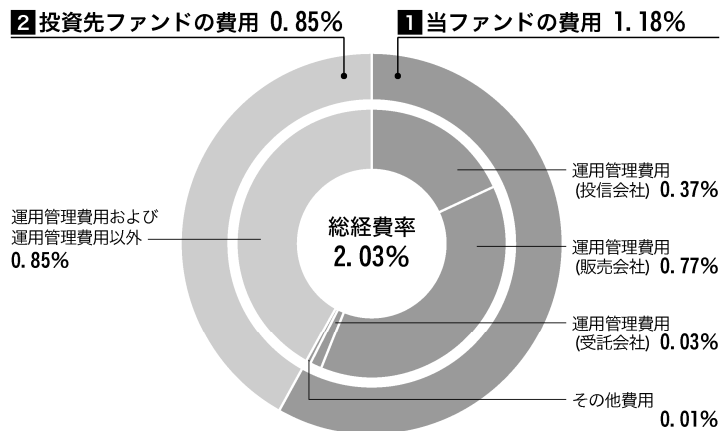
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「組入れ投資信託証券の内容」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (■ + ■)	2.03%
■ 当ファンドの費用の比率	1.18%
■ 投資先ファンドの費用の比率	0.85%

BDCプラス（為替ヘッジなし／年1回決算型）

- ※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.03%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド (アンヘッジド・アニュアル・ディストリビューション・クラス)	471	5,690	5,833	69,874
	SMAM・米国BDCファンド（FOFs用） <適格機関投資家限定>	57,288,820	33,940	306,541,188	210,730
	SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド (FOFs用) <適格機関投資家限定>	1,763,583	1,560	53,952,955	47,275
合 計		59,052,874	41,190	360,499,976	327,880

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年12月17日から2020年12月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

BDCプラス（為替ヘッジなし／年1回決算型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年12月17日から2020年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年12月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド (アンヘッジド・アニュアル・ディストリビューション・クラス)	5,362	-	-	-
SMAM・米国BDCファンド（FOFs用） <適格機関投資家限定>	269,161,633	19,909,265	13,805	8.4
SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド (FOFs用) <適格機関投資家限定>	52,189,372	-	-	-
合 計	321,356,367	19,909,265	13,805	8.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	13,805	8.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	154,438	91.8
投 資 信 託 財 産 総 額	168,243	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

BDCプラス（為替ヘッジなし／年1回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	168,243,906円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	154,438,822
投資信託受益証券(評価額)	13,805,084
(B) 負 債	4,792,761
未 払 解 約 金	3,701,674
未 払 信 託 報 酬	1,085,680
未 払 利 息	393
そ の 他 未 払 費 用	5,014
(C) 純資産総額(A-B)	163,451,145
元 本	171,517,791
次 期 繰 越 損 益 金	△ 8,066,646
(D) 受益権総口数	171,517,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,530円

※当期における期首元本額352,044,676円、期中追加設定元本額1,755,905円、期中一部解約元本額182,282,790円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年12月17日 至2020年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,072,955円
受 取 配 当 金	9,078,765
支 払 利 息	△ 5,810
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△17,150,862
売 買 損 益	20,051,846
売 買 損 益	△37,202,708
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,629,606
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△10,707,513
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,392,968
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,752,101
(配 当 等 相 当 額)	(3,401,395)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,153,496)
(G) 計 (D+E+F)	△ 8,066,646
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 8,066,646
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,752,101
(配 当 等 相 当 額)	(3,401,395)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,153,496)
分 配 準 備 積 立 金	29,995,492
繰 越 損 益 金	△36,310,037

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(6,443,349円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,401,395円)および分配準備積立金(23,552,143円)より分配可能額は33,396,887円(1万口当たり1,947円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	-円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

■ 当ファンドの概要

ファンド名	SMAM・米国BDCファンド（FOFs用）〈適格機関投資家限定〉
形態	国内籍投資信託
主要投資対象	米国ハイ・インカムBDCマザーファンド受益証券
運用の基本方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
決算日	原則として3月、6月、9月、12月の12日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	純資産総額に対して年0.7821%（税抜き0.711%）
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年6月13日から2020年12月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	24円 (23) (0) (1)	0.396% (0.379) (0.001) (0.017)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.072 (0.072)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)	0.010 (0.007) (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	29	0.478	

期中の平均基準価額は6,053円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2020年6月13日から2020年12月14日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国ハイ・インカムBDCマザーファンド	千口 93,036	千円 103,620	千口 608,918	千円 749,982

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細(2020年12月14日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作 成 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
米国ハイ・インカムBDCマザーファンド	千口 515,882	千円 —	千口 —	千円 —

※米国ハイ・インカムBDCマザーファンドの作成期末の受益権総口数は1,671,457千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月14日) (2020年12月14日)

項 目	第15期末	第16期末
(A) 資 産	495,460,369円	550,319,142円
コール・ローン等	5,380,673	5,556,986
米目ハイ・インカム BDCマザーファンド(評価額)	469,629,696	—
未 収 入 金	20,450,000	544,762,156
(B) 負 債	20,382,286	491,968,522
未払収益分配金	12,106,427	—
未 払 解 約 金	7,219,998	490,999,999
未 払 信 託 報 酬	1,046,888	960,420
未 払 利 息	16	13
その他未払費用	8,957	8,090
(C) 純資産総額(A-B)	475,078,083	58,350,620
元 本	786,131,682	84,146,238
次期繰越損益金	△311,053,599	△ 25,795,618
(D) 受益権総口数	786,131,682口	84,146,238口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,043円	6,934円

※当作成期における作成期首元本額935,885,863円、作成期中追加設定元本額174,145,997円、作成期中一部解約元本額1,025,885,622円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年6月13日) (自2020年9月15日)
(至2020年9月14日) (至2020年12月14日)

項 目	第15期	第16期
(A) 配 当 等 収 益	△ 959円	△ 200円
支 払 利 息	△ 959	△ 200
(B) 有価証券売買損益	29,047,626	8,456,287
売 買 益	31,564,405	73,620,569
売 買 損	△ 2,516,779	△65,164,282
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,056,154	△ 968,618
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,990,513	7,487,469
(E) 前期繰越損益金	△179,100,399	△14,911,058
(F) 追加信託差損益金	△147,837,286	△18,372,029
(配当等相当額)	(1,660,949)	(170,233)
(売買損益相当額)	(△149,498,235)	(△18,542,262)
(G) 計 (D+E+F)	△298,947,172	△25,795,618
(H) 収 益 分 配 金	△ 12,106,427	0
次期繰越損益金(G+H)	△311,053,599	△25,795,618
追加信託差損益金	△148,151,738	△18,372,029
(配当等相当額)	(1,579,867)	(347,170)
(売買損益相当額)	(△149,731,605)	(△18,719,199)
分配準備積立金	78,074	921,755
繰 越 損 益 金	△162,979,935	△ 8,345,344

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第15期	第16期
(a) 費用控除後の配当等収益	11,817,512円	914,609円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	—	—
(c) 収益調整金	1,894,319	347,170
(d) 分配準備積立金	52,537	7,146
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	13,764,368	1,268,925
1万口当たり分配可能額	175	150
(f) 分配金額	12,106,427	—
1万口当たり分配金額(税引前)	154	—

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

第7期（2019年11月13日から2020年11月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年11月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・主にBDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）*への投資を通じて高い配当利回りを獲得しつつ、中長期的なトータル・リターンを最大化を目指します。 ・*中堅企業等（中小企業から上場企業まで）の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入率	純資産額
		騰	落		
3期（2016年11月14日）	円 11,528		% △ 0.8	% 96.1	百万円 2,879
4期（2017年11月13日）	12,612		9.4	96.6	11,872
5期（2018年11月12日）	13,022		3.3	96.9	5,779
6期（2019年11月12日）	13,730		5.4	94.9	4,167
7期（2020年11月12日）	11,979		△12.8	96.4	2,711

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入率
		騰	落	
(期首) 2019年11月12日	円 13,730		% —	% 94.9
11月末	14,058		2.4	96.1
12月末	14,255		3.8	94.0
2020年1月末	14,333		4.4	94.9
2月末	13,482		△ 1.8	95.1
3月末	8,384		△38.9	90.8
4月末	9,686		△29.5	94.5
5月末	10,744		△21.7	95.7
6月末	10,470		△23.7	93.6
7月末	10,363		△24.5	95.9
8月末	11,058		△19.5	97.0
9月末	11,019		△19.7	93.5
10月末	10,538		△23.2	96.5
(期末) 2020年11月12日	11,979		△12.8	96.4

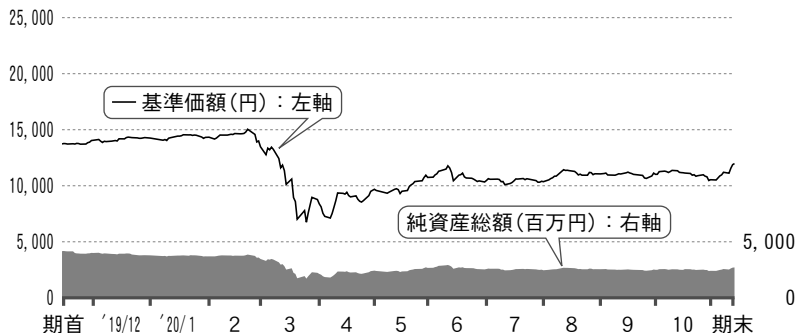
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年11月13日から2020年11月12日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2019年11月13日から2020年11月12日まで）

当ファンドは、主として、BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）※に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※BDCとは、中堅企業等（中小企業から上場企業まで）の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。

下落要因

- ・ 2月中旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、世界の景気見通しの悪化を背景に株価が急落する中、BDC市場も下落したこと
- ・ 期を通してみれば、米ドル安・円高が進行したこと

▶ 投資環境について (2019年11月13日から2020年11月12日まで)

当期のBDC市場は、下落しました。為替市場では米ドル安・円高となりました。

BDC市場

期初から2020年2月中旬まで、BDCの四半期決算内容が総じて良好となったこと等からBDC市場は底堅く推移しました。しかし、2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大や主要都市の封鎖に伴う経済活動の停滞等により、急落しました。また、資金調達ニーズ等からBDCに関連する複数の指数連動証券(ETN)も清算されたことに加え、BDCの投資家基盤は他の上場企業と比較して個人投資家が多いこともBDCの不安定な価格動向の要因となりました。3月下旬以降は、FRB(米連邦準備制度理事会)や米国政府による前例のない規模の金融政策や財政出動が支援材料となり、BDC市場は反発、上昇に転じました。その後、4月から6月上旬まで、欧米における感染拡大の鈍化、米国経済活動の再開期待、米国株式市場の上昇やクレジット・スプレッド(米国債に対する上乗せ金利)の縮小、BDCの四半期決算が概ね良好な内容となったこと等が好材料となり、上昇しました。6月中旬は、リスク回避姿勢の強まりからBDC市場は下落し、その後はクレジット・スプレッドの縮小やワクチン開発の進捗期待等の好材料の一方で、感染再拡大、米中对立に対する懸念、追加景気対策に対する不透明感等の悪材料もあり、BDC市場は10月まで上値の重い推移となりました。期末には、米国大統領選で民主党候補のバイデン前副大統領の優勢が伝えられ、選挙後の財政支出による景気回復を見据えた投資家の買いが相場の支援材料となり、BDC市場は上昇しました。

当期の市場の動きをウエルズファーゴBDC・インデックスで見ると、期首に比べて15.2%下落しました。

為替市場

期初から2月中旬にかけ、米ドル・円相場は概ね横這いで推移しました。2月中旬には、相対的に堅調な米国の経済指標を背景に米ドルが対円で強含む展開となり、一時112円台前半まで米ドル高が進行しましたが、その後は新型コロナウイルス感染の世界的な拡大を受けたリスク回避姿勢の強まりから急激に米ドル安が進行しました。3月に入ると、FRBの緊急利下げを背景に米ドルが対円で大きく売られる展開となった後、中旬から下旬にかけては、世界的な金融市場の混乱を背景とした米ドル資金確保の動きから、一転して米ドル高に転じました。その後、FRBをはじめとした各国中銀による米ドルの大規模な資金供給策を受けて、米ドル・円は上昇幅を縮小しました。4月以降、投資家のリスク選好度合いに左右され、もみあい推移した後、6月上旬には、世界的な株高を背景とした投資家のリスク選好姿勢の強まりを受け、一時109円台まで米ドル高が進行する局面もみられました。その後は、7月下旬にかけ、米中对立への警戒感や米国金利の低下により米ドルが対円で弱含む展開となりました。8月以降も感染再拡大への懸念や

米国の追加経済対策を巡る不透明感等から徐々に円高が進行しました。10月以降、世界的な株安などを受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりから、11月上旬には一時103円台半ばまで円高が進行しましたが、期末には株価の上昇などを背景に、105円台半ばまで反発しました。

当期の米ドル・円は、期首の109円17銭から作成期末の105円42銭へと、3円75銭の米ドル安・円高となりました。

▶ポートフォリオについて（2019年11月13日から2020年11月12日まで）

期中、2つのBDCを新規に組み入れた一方、5つのBDCを全売却しました。

5月、アウル・ロック・キャピタルを新規に組み入れました。アウル・ロック・キャピタルは大手BDCの一角で、1-3月期に利息支払いが停止となった案件はなく、強固な投資能力を示しています。また、10月にポートフォリオ既存銘柄のFS KKRキャピタルの姉妹会社、FS KKRキャピタルIIを新規に組み入れました。新規組入れの際、バリュエーション（投資価値評価）がBDC市場平均と比較し割安と判断しました。FS KKRキャピタルIIは最大手BDCの一つで2020年6月に上場しました。

一方、3月にクレジット（企業の債務返済能力）の質や配当を維持、拡大するための能力に対する懸念からニューテック・ビジネス・サービスを全売却したほか、5月にクレジットの質への懸念等からモンロー・キャピタルとペナントパーク・フローティングレート・キャピタル、8月には利息支払い停止案件の上昇により業績懸念が高まった、アポロ・インベストメントとグラッドストーン・インベストメントを全売却しました。

6月、TPGキャピタルからの分離にともない、TPGスペシャルティ・レンディングは6thストリート・スペシャルティ・レンディングに名称変更しました。これまでも6thストリート・スペシャルティ・レンディング（TPGスペシャルティ・レンディング）は、TPGキャピタルから独立して運用されており、分離により運用体制に重大な変更は生じていません。

▶ベンチマークとの差異について（2019年11月13日から2020年11月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国の独立系投資銀行キーフ・ブリュエット・アンド・ウッズ (Keefe, Bruyette & Woods) は、引き続き実際のBDCの価値と市場における現在のBDCの評価との間に大きな乖離が生じている可能性があることを示しています。この予想が正しく、実際のBDCの損失やNAV（純資産価値）の下落が市場に織り込まれているほどでなければ、今後のBDCのパフォーマンスにとって良い前兆となる可能性があります。今後、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動への影響や、米国景気回復に対して不透明感の高い状態が続くことが見込まれます。しかしながら、米国政府による2兆ドルの景気刺激策（CARES法）やFRB（米連邦準備制度理事会）による金融システム支援がその影響を緩和し、米国経済およびBDCを含む金融セクターに対する信頼を回復するのに役立つことが期待されます。

ポートフォリオでは引き続き独自のローン組成プラットフォームを有するBDCや、ニッチな分野において良質の案件を発掘する能力を有し、激しい貸し出し競争を避けることができるBDCに焦点を当てているほか、相対的に安全性の高い担保付シニア案件に注力するBDCに焦点を当てて運用を行っていきます。また、複数の資金調達源を有していること、配当カバー率（BDCの配当の支払い能力を示す比率）が高いこと、業界平均よりも有利なフィー構造を有していることなどにも注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年11月13日から2020年11月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	23円 (23)	0.201% (0.201)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.019 (0.019)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	25	0.221	

期中の平均基準価額は11,532円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年11月13日から2020年11月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国		百株	千米ドル	百株	千米ドル
	ア メ リ カ	8,491 (△2,001)	7,405 (-)	11,217	12,813

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年11月13日から2020年11月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,179,144千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,742,372千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.79

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年11月13日から2020年11月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年11月13日から2020年11月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2020年11月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
APOLLO INVESTMENT CORP	1,497	—	—	—	各種金融
ARES CAPITAL CORP	1,894	1,457	2,248	237,084	各種金融
BARINGS BDC INC	1,098	2,027	1,710	180,370	各種金融
BLACKROCK TCP CAPITAL CORP	1,573	1,132	1,231	129,844	各種金融
CAPITAL SOUTHWEST CORPORATION	514	529	827	87,276	各種金融
FS KKR CAPITAL CORP	3,952	—	—	—	各種金融
FS KKR CAPITAL CORP	—	742	1,245	131,256	各種金融
FIDUS INVESTMENT CORP	774	711	860	90,744	各種金融
FS KKR CAPITAL CORP II	—	472	728	76,824	各種金融
GLADSTONE INVESTMENT CORPORATION	294	—	—	—	各種金融
GOLUB CAPITAL BDC INC	1,569	1,425	1,964	207,073	各種金融
HERCULES CAPITAL, INC.	2,121	1,736	2,151	226,824	各種金融
MAIN STREET CAPITAL CORP	801	704	2,183	230,178	各種金融
MONROE CAPITAL CORP	340	—	—	—	各種金融
NEW MOUNTAIN FINANCE CORP	1,951	1,432	1,578	166,366	各種金融
NEWTEK BUSINESS SERVICES CORP	258	—	—	—	各種金融
OAKTREE SPECIALTY LENDING CO	1,142	3,234	1,686	177,816	各種金融
OWL ROCK CAPITAL CORP	—	1,052	1,390	146,622	各種金融
PENNANTPARK FLOATING RATE CAPITAL LTD	805	—	—	—	各種金融
SIXTH STREET SPECIALTY LENDING INC	—	1,145	2,201	232,074	各種金融
SOLAR CAPITAL LTD	1,287	825	1,441	151,948	各種金融
STELLUS CAPITAL INVESTMENT CORP	693	717	664	70,053	各種金融
TPG SPECIALTY LENDING INC	1,419	—	—	—	各種金融
WHITEHORSE FINANCE INC	675	587	680	71,750	各種金融
合計	株数	株数	評価額	評価額	
	24,664	19,936	24,797	2,614,110	
	銘柄数	銘柄数	比率	比率	
	20	17	—	<96.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年11月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コール・ローン等、その他	2,614,110	95.2
投資信託財産総額	131,686	4.8
	2,745,796	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産 (2,694,253千円) の投資信託財産総額 (2,745,796千円) に対する比率は98.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.42円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年11月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,767,796,331円
コーポレーション等 株式(評価額)	120,120,026
未 収 入 金	2,614,110,611
未 収 配 当 金	22,000,000
(B) 負 債	11,565,694
未 払 金	56,529,002
未 払 解 約 金	22,000,250
未 払 利 息	34,528,381
その他未払費用	142
229	
(C) 純資産総額(A-B)	2,711,267,329
元 本	2,263,348,744
次期繰越損益金	447,918,585
(D) 受益権総口数	2,263,348,744口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,979円

※当期における期首元本額3,034,962,194円、期中追加設定元本額442,987,440円、期中一部解約元本額1,214,600,890円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

米国ハイ・インカムBDCファンド(毎月決算型)	1,630,204,191円
米国ハイ・インカムBDCファンド(年1回決算型)	165,509,599円
SMAM・米国BDCファンド(FOFs用)〈適格機関投資家限定〉	467,634,954円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年11月13日 至2020年11月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	294,529,942円
受 取 配 当 金	294,366,975
受 取 利 息	68,411
そ の 他 収 益 金	125,702
支 払 利 息	△ 31,146
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 752,574,108
売 買 益	35,120,202
売 買 損	△ 787,694,310
(C) 信 託 報 酬 等	△ 544,958
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 458,589,124
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,132,053,193
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	66,783,958
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 292,329,442
(H) 計 (D+E+F+G)	447,918,585
次 期 繰 越 損 益 金(H)	447,918,585

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は18,924,635円です。(2019年11月13日～2020年11月12日、当社計算値)